

ちちぶ

2019.11.10
第58号

市議会だより



下郷学童保育室



秩父市イメージキャラクター
ポテくまん

9月定例会

- 30年度の決算を認定
一般会計歳入 約302億7,016万円
歳出 約286億3,242万円
- 花の木交流センター条例を可決

ちょうちん作って
かん板作って
プラ板作って
みんなで作り上げたお祭り広場
楽しかったね！
最後に笑顔でピース！

9月定例会の議案質疑の内容

9月定例会(9月3日から9月25日まで開催)では、市長提出議案29件のほか、議員提出議案2件を審議しました。30年度決算に関わる質疑の主な内容は下記のとおりです。(30年度決算に対する討論、その他の主な議案についての質疑については4~5ページに掲載しています。)

一般会計決算

基金

問 文化財保護基金の今後の計画は。また、この基金が設立された時に懸案としてあった、旧大宮中学校校舎の復元については、検討がなされているのか。また、旧大宮中学校舎の部材が解体保存されている旧東高校は解体が決定しているということだが、旧大宮中学校舎の部材はどのようになる予定なのか。

答 この基金は文化財の保存と活用を図るために28年度に設置され、29年度には文化財保護委員をメンバーとする基金支出検討部会で、基金の支出のガイドラインについて検討がなされた。この結果、市の象徴となるような有形の文化財を優先的に行うこと、活用計画を策定して実施すること等の意見が出され、30年度に着手した市歴史文化基本構想に基金の活用を盛り込むこととなった。また、歴史文化基本構想は、文化財保護法が改正になり文化財保存活用地域計画に移行し、計画は令和2年度に完成する予定である。旧大宮学校の部材については、旧東高校解体後の保管場所を検討している。

歳入

高篠福祉交流センター

問 使用料収入が大幅に増額となった理由は。

答 使用料約116万円の内訳は、有料入浴者利用料が6万6千円、自動販売機設置にかかる財産使用料が約2千円、学童保育室施設使用料として約109万円であり、増額の要因は、主に社会福祉法人清心会に対して、施設を貸した財産使用料である。

歳出

インターネットテレビ

問 インターネットテレビ運営委託料928万円について、30年度に開始された本事業の成果は。

答 本事業は一般社団法人ちび地域おもてなし観光公社に委託し、30年8月の放送開始以降8か月で100回を超える番組を制作、配信している。毎週水曜日に定期的に配

信される約30分の番組は35回になる。現在までに2千人を超える番組登録者があり、他の自治体を上回る結果となっている。どこでも視聴できる強みを生かして今後も発信していく。



おもてなしTVスタジオ

人、秩父鉄道253人、併用が1人。バス補助については、小鹿野線89人、秩父吉田線17人、定峰・三沢線2人である。

移住政策推進

問 29年度と比較し約366万円増額しているが、移住政策の成果は。

答 移住相談センターでは、移住・定住・関係人口の増加のための総合窓口として、地域おこし協力隊とともに移住政策を推進している。29年度と比較すると、30年度からの新規事業として移住者を対象とした軽自動車購入費助成金や、市が移住支援に力を入れていることをPRする広告料、また県の結婚支援センターである埼玉出会いサポートセンターへの負担金や移住イベントへの出展負担金等が増額となっている。これまでに39世帯65人の移住を支援した。

通学定期購入補助金

問 補助金支給件数と利用交通機関は。

答 支給件数は、電車は324人、バスは108人。交通機関については、西武鉄道70

大滝振興会館

問 費用が高額であるが、現在の利用状況と、今後の活用方法は。

答 費用が高額な理由は、大滝振興会館を含む、道の駅大滝温泉にある遊湯館以外の施設の電気、水道について大滝



の様子(本庁舎4階)

振興会館が中心施設として、支払いを行なっており、水道光熱費が経費の4分の3を占めている状況である。利用状況については、2階事務所をJAちちぶ、商工会議所、シルバー人材センターが利用しており、1階については、各種団体等に会議室、研修室の貸し出しを行なっている。今後の活用方法については、2階は引き続き各団体に使用していただき、1階は会議室として貸し出しを行なうとともに、地域カフェなど交流の場としての活用を考えている。



大滝振興会館

教職員人事・学事事務

問 非常勤職員報酬が29年度年度比で大幅増額の内容は。
答 複式学級対象のための非常勤教諭に対する給与。29年

度は荒川西小学校1校のみであったが、30年度は荒川西小学校に加え、久那小学校にも複式学級が編成されたので、合計2人の配置となったため。

問 校務支援システム保守管理委託料、システム使用料について、導入状況と導入による効果は。
答 30年6月に建設工事等監理委員会で業者の選定について審議いただき、承認を得た後、8月からシステム導入、操作研修会を開催し、導入時における操作技術の習得を行い、9月から運用を開始している。その後も、各種講習会を開催しスムーズな運用を図っている。現在、導入から1年経ったが教職員もシステムに慣れ、事務作業時間の短縮、ミスの減少など負担軽減が図られている。

問 教職員の働き方改革について継続的に取り組んでいく事業はあるのか。
答 今後の予定だが、留守番電話を学校の電話機に導入したいと考えており、今議会補正予算で計上した。管理職からは教職員の健康管理や勤務時間の把握をしてもらっている。



9月定例会本会議

ICT活用教育推進

問 ICT活用教育推進事業教材用備品約764万円の内訳と、ICT活用教育の今後。
答 30年度に購入した、大型ディスプレイ48台、ディスプレイスタンド28台、実物投影機27台、無線LANアクセスポイント21台を各学校に配備した。ICT活用教育の今後は、来年度より小学校でプログラミング教育が開始されることにより、ICT教育が大きく変化してくるものと捉えている。今後は日常的に学校でICT教育が行える環境を作り、学びの質を高めていきたい。特にタブレット端末の整備が重要であると考えている。現在すべての小学校での整備が終わり、来年度はすべての中学校での整備が完了する予定。

幼稚園バス運行業務委託

問 幼稚園バス運行業務委託料約1068万円について、

公立幼稚園3園の在園児童数は。また、幼稚園バスを運行している園は。
答 公立幼稚園の在園児童の内訳は、久那幼稚園が19人、吉田幼稚園が26人、荒川幼稚園バスを運行している幼稚園は吉田幼稚園バス2台、荒川幼稚園バス1台。

個人番号カード

問 住民基本台帳等事務費について、個人番号カードの発行枚数の推移、普及率、関連事務にかかる市の持ち出し費用の額は。
答 発行枚数の推移は31年3月末で、初回交付枚数5567枚、再交付枚数は30枚、合計5597枚。普及率については、9・0%。関連事務に関わる市の持ち出し額は、歳出歳入を差し引いて約487万円。

国民健康保険特別会計決算

問 不納欠損額約6481万

円について、29年度決算から約648万円増加している要因は。
答 滞納者についての対処は、滞納者の資産、財産等を調査し適正に行なっている。30年度については、国民健康保険税の中で、地方税法第15条の7、第5項に規定されている即時消滅に該当する方が多く、これに対応したため不能欠損額が増加した。

着ぐるみ貸出業務

問 着ぐるみ貸出業務委託料について、業務の内容は。
答 着ぐるみ貸出業務については、28年度から一般財団法人秩父市地域振興公社へ委託し、貸し出し希望者への対応を行なっている。30年度は72件の貸し出しに対応した。貸し出し件数の増加および、貸し出し業務が土日曜日に集中するため、窓口を文化体育センターで行っている。

用語解説

「ICT教育」

コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図ること。

30年度決算に対する討論

一般会計予算

討論

賛成

30年度実行された一般会計の決算は、実質収支13億6000万9千円、対前年度比24.9%の減となり、これは将来を見据えた堅実な財政判断をされていることが伺える。また、監査委員の意見書も問題なしのことから賛成する。

反対

今議会でも、個人番号カードの普及に関わる議論がされているが、議案質疑での答弁のように、市での交付率は未だ9%にとどまっている。全国での交付率も13%程度で、普及が進んでいない。こうした中で、政府はカードの普及に躍起になっており、来年度予算には今年度の7倍の2100億円の予算措置をしようとしている。また、この制度は本来全額を国が賄う事務だとしているにもかかわらず、市からの持ち出しが487万円もあることも大きな問題である。このように、市民や市にとって、メリットは少なくデメリットが大きい制度は国として直ちに中止すべきであり、市としても制度

の中止を強く国に求めていく必要がある。また、市民が満足度調査によって重要さを指摘し続けているにもかかわらず満足度が低いまま推移している、雇用の促進や労働環境の改善、医療の充実、商業事業者の支援、社会福祉の充実、家庭・地域教育力の向上などの施策についての対策がまだまだ不十分であることから反対する。

賛成

30年度予算案として、当局から提出されたものを議決した予算案を執行した歳入決算額は302億7千万円、歳出決算額は286億3千万円、歳入歳出差引額16億3700万円である。歳入においての約10億円の減少は地方交付税の減少によるもの。市税等の収入未済額は年々減少していることから賛成する。

後期高齢者医療特別会計決算

賛成

被保険者が前年度比166人の増加、歳入面では約778万円増加、歳出では後期高齢者医療広域連合への納付金等により約760万円増加したが、次年度への繰越金も約83万円増加しており、収支バランスが程よく保たれていることから賛成する。

反対

市民生活が窮状にあるなかで、75歳以上の高齢者を別枠に囲い込み、医療から遠ざけてしまうこの制度は容認できない。また、同様に住民税・国民健康保険税滞納者もおり滞納額も増加となっている。このように高齢者を苦しめ続けている制度そのものの廃止を求め立場から反対する。



決算以外の主な議案に対する質疑・討論

クラブハウス21条例等の一部改正

趣旨 消費税法の一部改正により、10月1日から消費税率が引き上げられることに伴い、使用料等に対する消費税の適切かつ公平な転嫁を図るもの。

討論

反対

10月から10%へと引き上げられる消費税分を市民が利用する各種施設の使用料へと反映するという

反対

内容である。そもそも消費税は低所得者層ほど負担が重くなる逆進性をもった税であり、これを引き上げれば、広がりつつづけている貧困と格差をさらに助長することは明らかである。自治体は一般会計における使用料等に係る消費税の納入義務者にはなっていないことから、納めることのない消費税分を市民から徴収することにはそもそも反対であり、当面、少しでも市民負担を軽減する方策として消費税引き上げ分を使用料等に反映させないという形をとるべきだと考え反対する。

多くの市民が利用する各施設の利用料を消費税増税に合わせ引き上げるとは、便乗値上げと言わざるを得ない。市民サービスの観点からも反対する。

花の木交流センター条例指定管理者の指定について

趣旨 生涯活躍のまちづくりを推進するため、花の木交流センターの設置および管理等を規定するもの。

問 市における同様の施設のうち、福祉交流センター条例に、花の木交流センターが含まれなかった理由は。

答 本センターについては、生涯

活躍のまちづくりの一環として整備したものであるが、指定管理者制度の活用を前提として進めてきていること、入浴施設を有していないことなどから、新たに条例を定めることとなった。

問 福祉交流センターでは、入浴施設利用料以外は使用料を徴収していないが、今回使用料を徴収する理由は。

答 指定管理者制度の活用を前提としていることから、指定管理者の創意工夫による効率的かつ、利用者満足度の高い運営が可能となるように、使用料の徴収および、利用料金制の採用について定めている。

問 指定管理者を指定する期間について、令和7年3月31日(6年5か月間)とした理由は。

答 市として既に指定管理者制度を導入している他の施設については、今年度末が更新のタイミングである。来年度からの5年間で新たな指定期間とする方向で庁内の手続きを進めている。本センターについても他の施設と終期を合わせる形とするため。

一般会計補正予算(第4回)

問 旧秩父東高校舎等解体工事設計業務委託料401万9千円増額。当初予算が311万6千円だった内容は。

答 当初予算額の見込みは旧市役所解体設計実績額を参考として見込んだが、来年に控えているオリピック・パラリンピックや東日本復興事業等が重なり、設計業務の人手不足などから来る人件費の高騰等が大きな要因となり、大幅な増額補正となった。

問 運転免許返納事業補助金96万円増額補正の理由は。

答 免許返納者は、秩父警察署および小鹿野警察署管内で28年で178人、29年で207人、30年で250人、本年1月から8月末まで240人と推移している。このため返納者が例年以上に増えていることによる増額補正である。

問 高校魅力化プロジェクト委託料600万円の内容は。

答 高校魅力化プロジェクトは、秩父圏域4高校の存続に向けて、秩父定住自立圏で取り組みを始めているものであるが、外部からのコンサルティングを受け、効果的に4高校の魅力を図ることが提案され、教育環境の現状分析、入学予定者および保護者のニーズに関する分析、各校が出すべき特徴および魅力化プロジェクトの提案がなされ、委託先に関しては全国的に実績のある専門家を擁する企業を考えている。

問 聖地公園整備事業、合葬墓等墓地造成第1期工事750万円増額補正の内容は。

答 対象箇所が立木が多く、想定外に費用がかかってしまった事と、大変強度のあるジオテクスタイル式補強土壁で施工するため。当初は公園内の残土で施工予定であったが、調査の結果、残土の摩擦係数が基準値を満たさないことがわかったため、不足した土の調達経費が増加した。

問 老朽市営住宅住宅解体撤去工事328万9千円増額の内容は。

答 対象市営住宅は、野坂二瀬住宅の1棟である。

討論

反対

地域の活性化や懸案事項など待ち望んだ政策が盛り込まれた補正予算となっていることは認められるが、旧東高校の解体設計業務委託料が計上されている。旧東高校は校舎の利用についても破損が所や耐震性について危険と思われることから使用されず数年間放置され、解体後の跡地の利活用についても明確な説明もない。解体後更地にして返還することは税金の無駄遣いと言わざるを得ない。市民の為の跡地利活用が望まれることから反対する。

インターネットで議会録画中継を見る！

市議会では、本会議の様子をインターネットで録画中継にて配信しています。

パソコンのほか、スマートフォンやタブレットを使って自宅などで、いつでも好きなときに見ることができます。

※録画中継は、各日の会議終了の概ね7日後から公開しています。

スマートフォンやタブレットで視聴できます。



常任委員会の報告

総務委員会

9月定例会で付託された議案8件について報告する。

◆専決処分 一般会計補正予算(第3回)

○承認

◆30年度一般会計決算

個人カード等再発行手数料の内容は。

○答 通知カード再発行500円430枚で21万5千円、マイナンバーカードの再発行手数料が800円11枚で8800円である。

○問 ふるさと納税寄附金約3億8231万円が対前年比260%と大幅に増額している要因と姉妹都市の返礼品の状況については。

○答 ゴルフ用品、カメラ関係、ウイスキーなどの人気商品によること、さらに納税のサイトを2つに増やしたことが原因と考える。昨年の秋に国から姉妹都市の物は、地場産品と言えない基準が示されたので現在は返礼品として取り扱っていない。

○問 インターネットテレビ事業の運営委託料の内容は。

○答 委託先は秩父地域おもてなし観光公社で、平成30年8月からスタート、毎週水曜日12時30分からユーチューブで放映している。登録件数も2千件を超え、回数も放送も100回を超えている。

○意見 税を納められない人の対応、対策に関し、市税に反対する。また、マイナンバーに関してシステム関連に巨額を投じているが、情報流出等の危険な問題があり、信頼性がない点からも反対する。

○挙手多数により認定

◆クラブハウス21条例等の一部改正

正

○意見 逆進性のある消費税がどんな形になるのか、市民サービスを考えたら消費税と一緒に手数料を上げないで撤回すべき。

○挙手多数により可決

◆市税条例等の一部改正

◆印鑑条例の一部改正

◆花の木交流センター条例

◆指定管理者の指定(花の木交流センター)

○以上4件は原案のとおり可決
○意見 旧東高校は解体工事に何億円も掛かり、さらに更地にして県に返還するのは税金の無駄使いにほかならない。歴史的背景からいっても市で有効に活用することを訴え、市の土地になる取り組みをして欲しいので賛同できない。
○挙手多数により可決

文教福祉委員会

9月定例会で付託された議案12件について報告する。

◆30年度一般会計決算

○承認

◆小学校施設維持管理事業の今後のトイレ洋式化の計画は。

○答 改修には多額の予算が必要となるが国庫補助の対象のため、国の動向等を見定めながら計画的に行っていく。

◆英語教育強化推進事業の内容は。

○答 30年度は英検対策を、31年度は英会話中心の講座を進めていく。

○意見 児童福祉費について、子どもの保育に係わる職場で働く常勤者は正規職員とすべきこと。生活保護費については、ケースワーカーが過重労働ともいえる実態があることから反対。

◆30年度国民健康保険特別会計決算

○承認

◆30年度後期高齢者医療特別会計決算

○承認

◆介護保険特別会計補正予算(第2回)

○意見 保険料も少しずつ値上がるなど、利用者にとって負担が増えている。収入未済額も減少傾向ではあるが、納めることのできない保険者もまだ多くいる。保険料の値下げをすべきであるため反対。
○挙手多数により認定

◆30年度介護保険特別会計決算
◆30年度市立病院事業会計決算
○職員数は減っているが、給与費が上がっている理由は。

○答 医師1人、看護師3人減となったが、時間外手当、期末勤勉手当の見直しのため増額となった。

○以上2件は認定

◆子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額等を定める条例の一部改正

◆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

◆市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の一部改正

◆一般会計補正予算(第4回)

◆風しん予防接種等委託料は、どの程度の人数を見込んでいるか。

○答 予防接種のクーポンを3千人に発送、そのうち抗体検査を受け、抗体価が低かった人が予防接種対象者となり、抗体検査1300人、予防接種455人を見込んでいる。

◆国民健康保険特別会計補正予算(第1回)

◆後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)

◆介護保険特別会計補正予算(第2回)

○以上7件は原案のとおり可決



まちづくり委員会

9月定例会で付託された議案13件について報告する。

◆30年度一般会計決算

問 林業振興活動支援事業に関し、林政アドバイザーおよび地域おこし協力隊の活動実績と今後の計画は。

答 林政アドバイザー1人が、年4回の林業相談会の開催や、週3回の各総合支所での施業履歴調査に従事した。今年度は、調査結果に基づいた経営計画の立案を指導いただいているが、本制度の継続に関しては検討中。地域おこし協力隊は、30年度に1人を雇用し、基本的な林業技術習得のための研修や、市有林での測量調査に参加した。現在は2人体制。来年度以降は常時3人体制とし、3年間の任期満了後は小規模自伐型林業への従事など、秩父地域の林業振興のために活躍いただきたい。

問 観光イベント開催事業の、秩父アニメツアーリズム実行委員会負担金に関し、本事業による秩父地域への経済効果は。

答 具体的な金額は算出していないが、現在でも、「あの花」、「こさけ」の聖地巡礼という形で多くのファンが訪れているため、例えばレンタサイクルで市内を巡り、食事を摂り、地場産センターや道

の駅でのグッズ購入、さらに、鉄道運賃や車の燃料代などを考慮すると、効果は多岐に波及していると考えている。

問 建築物耐震改修促進計画策定事業の成果は。

答 平成20年度に策定した計画の検証を行うとともに、今後の新たな計画を策定したものであるが、30年度末の住宅の耐震化率は77.3%、多数の者が利用する建築物の耐震化率は83.3%であった。新たな計画では、令和5年度の耐震化目標を、それぞれ95%、100%と設定した。

◆30年度下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定

◆30年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定

◆30年度戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算の認定

◆30年度公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定

◆30年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定

○以上6件は認定

◆県営土地改良事業負担金に関する分担金徴収条例の一部改正

◆手数料徴収条例の一部改正

◆一般会計補正予算(第4回)

問 大滝特産品販売センター改修工事に、販売センターをコンビニエンスストア形態の店舗へと改修した場合、現行の大滝特産品販売センター条例との整合性は。

答 改修後の営業時間も午前6時から午後10時を想定している。また、特産品の販売も行うため、これらについては条例内容と合致している。しかし、都市と山村住民との交流機会の場合、との規定に関しては、改修後の状況により改正を検討したい。

問 都市計画道路お花畑通線、地方庁舎北交差点付近の用地取得に係る今後の予定は。

答 本案成立後に用地測量を行い、買取面積を確定し、年度内の用地取得を目指す。なお、補償物件に建物移転等が含まれているため、移転の完了は繰越になる可能性がある。

◆農業集落排水事業特別会計補正予算(第1回)

◆戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第1回)

◆公設地方卸売市場特別会計補正予算(第1回)

◆駐車場事業特別会計補正予算(第1回)

○以上7件は原案のとおり可決



特別委員会の報告

議会改革特別委員会

8月5日、9月18日に委員会を開催した。

◆通年議会

議会運営委員会で神奈川県横須賀市、東京都荒川区の通年議会を視察した委員が、内容報告・意見の発表を行った。「通年議会は専決処分を行わせないためで、他は特別なことはなく、実施自治体は少ない。」「年4回の定例会で専決処分がないだけ。導入する意味はない。」「視察先で通年議会を導入した経緯を聞いても明確な答えはない。どれだけメリットがあるかわからない。」等の意見が出され、各自で通年議会の内容等を精査、今後持ち寄って協議することとした。

◆市議会基本条例

平成28年6月1日から施行され、第26条が必要があると認めるときは規定を見直すものとするとあり、協議事項とした。委員からは、「当市の条例は、他と比較して遜色はない。問題がなければ見直す必要はない。」「条例文は、見直しの必要はないが、自由討議、市民と議会の関係など運営面について、検討が必要ではないか。」との意見が出された。今後協議を続け、あわせて、関連のある「市議会議員政治倫理条例」についても協議していくこととした。

9月定例会で審議した議案の結果

議案の件名	議決結果	会派ごとの賛否				
		清流 9人	サン 3人	共産 3人	公明 2人	無会派 金崎 2人
専決 一般会計補正予算(第3回)	承認	○	○	○	○	○
クラブハウス21条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	×
市税条例等の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○
印鑑条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○
子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額等を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○
特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○
市立幼稚園設置条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○
県営土地改良事業負担金に関する分担金徴収条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○
手数料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	○	○	○
花の木交流センター条例	原案可決	○	○	○	○	○
他 指定管理者の指定について(花の木交流センター)	原案可決	○	○	○	○	○
補正予算 一般会計補正予算(第4回)	原案可決	○	○	×	○	×
国民健康保険特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○
介護保険特別会計補正予算(第2回)	原案可決	○	○	○	○	○

議案の件名	議決結果	会派ごとの賛否				
		清流 9人	サン 3人	共産 3人	公明 2人	無会派 金崎 2人
補正予算 農業集落排水事業特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○
戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○
公設地方卸売市場特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○
駐車場事業特別会計補正予算(第1回)	原案可決	○	○	○	○	○
30年度決算 一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	×	○	×
国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○
後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	×	○	○
介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○
下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○
農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○
戸別合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	○
公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○
駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○
市立病院事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○
議員提出議案 高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○
太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○

○:賛成 ×:反対 ○/○:賛成人数/会派人数

清流:清流クラブ サン:サンライズ秩父 共産:日本共産党秩父市議団
公明:公明党 無会派:会派に属さない議員 ※議長は人数に含まれていない。

市政への質問

一般質問は、市政に関わる市の考えを聞いたり、議員が政策を提案したりするものです。各議員の質問項目は下記のとおりです(質問順に掲載)。

<p>① 江田 徹(清流クラブ)</p> <p>1 秩父市地域防災計画 2 プログラミング教育 3 秩父銘仙</p>	<p>⑥ 出浦 章恵(日本共産党秩父市議団)</p> <p>1 災害に備えてハザードマップの活用を 2 加齢性難聴者への補聴器購入補助を 3 市立病院で無料低額診療を 4 秩父新電力会社の発展は</p>	<p>⑪ 黒澤 秀之(清流クラブ)</p> <p>1 文化・自然を活用した観光資源化 2 環境文化都市ちちぶとしてのごみの現状 3 学童保育室、ふれあい学校の現状と今後</p>
<p>② 上林 富夫(サンライズ秩父)</p> <p>1 セーフコミュニティ 2 市職員組織 3 ミューズパークプール管理運営内容 4 最悪の日韓関係による江陵市との今後</p>	<p>⑦ 桜井 均(日本共産党秩父市議団)</p> <p>1 住宅リフォームの成果と店舗向けの創設 2 市営テニスコート 3 一般家庭ごみ 4 ミューズパークプール</p>	<p>⑫ 本橋 貢(公明党)</p> <p>1 視覚障がい者への対応 2 プログラミング教育</p>
<p>③ 新井 重一郎(サンライズ秩父)</p> <p>1 秩父市の医療環境 2 ふるさと納税と地方財政 3 全国学力テストの秩父市の結果 4 人口減少、幼児教育・保育の無償化</p>	<p>⑧ 大久保 進(公明党)</p> <p>1 地域猫活動 2 旧東高解体に伴うバタンク場の代替地 3 高齢者へタクシー券の配布</p>	<p>⑬ 山中 進(日本共産党秩父市議団)</p> <p>1 幼保保育料無償化 2 国民健康保険 3 高齢者の免許返納等に関する施策 4 各小中学校の体育館の空調設備設置状況</p>
<p>④ 笠原 宏平(サンライズ秩父)</p> <p>1 栃本市有林の野生鳥獣被害 2 荒川地域の道路の新設・改良状況 3 ファシリティマネジメントの進捗状況 4 森林環境譲与税の活用</p>	<p>⑨ 松澤 一雄(清流クラブ)</p> <p>1 森林経営管理制度等の創設に伴う状況 2 行政改革(市民サービス)への取組 3 業務改善によるサービス向上の取組 4 住民票等諸証明書交付事務改善計画 他</p>	<p>⑭ 清野 和彦</p> <p>1 地域循環共生圏 2 秩父市の財政運営 3 秩父ミューズパークプール 4 下水道事業</p>
<p>⑤ 高野 宏(清流クラブ)</p> <p>1 秩父市社会福祉事業団の民営化 2 町会の運営 3 民生児童委員 4 令和2年の川瀬祭り</p>	<p>⑩ 金崎 昌之</p> <p>1 土砂たい積条例の充実を 2 子どもが増えるまちづくりを 3 病児・病後児保育の実現を 4 職員の健康と市民サービス</p>	

※市議会ホームページのインターネット録画中継で、一般質問の様子をご覧いただけます。

一般質問

秩父銘仙

問 秩父銘仙は、市や地域おこし協力隊が、普及活動を頑張っている。秩父銘仙は、古くからこの地域で盛んだった養蚕、機械の技術と相まり、鮮やかな色使いが特徴の伝統的工芸品であり、レンタル銘仙での街歩き、また南小学校では、卒業生が秩父銘仙に身を包み、式に出席するような取り組み等、幅広い年代への普及活動が盛んに行われている。しかし、近年では担い手不足等から養蚕農家の減少、擦染工場の閉鎖など、産業としては衰退してしまっている。今後の秩父銘仙を守っていく取り組みは、

答 産業としての秩父銘仙の復興は難しくても、伝統工芸の技術を残していくことへ注力して、秩父銘仙ファンを増やしていく事、秩父銘仙を活用したまちづくり、ちぶ銘仙館染織りの里事業、秩父夜祭絹市をはじめ、秩父銘仙大使や秩父銘仙特集記事によるPRに果敢に取り組み、引き続き精進していきたい。また、Find Chichibuにも「銘仙分科会」が誕生したと聞いている。市民、企業の皆様と共に、秩父の財産である「秩父銘仙」を引き続き振興していく。

清流クラブ

江田 えだ

徹 とちる



問 先日、記者発表された銘仙サポーターの内容は。

答 銘仙サポーター制度は、秩父銘仙のファンの方に、銘仙に関係するイベント等で企画、運営をお手伝いいただく。市民と共に、国の伝統工芸品「秩父銘仙」に触れていただき、市では限界のある情報発信をサポートの皆様の力で広めたい。



鮮やかな秩父銘仙

◎秩父市地域防災計画
◎プログラミング教育

市職員の構成 (非正規職員の雇用状況)

問 臨時職員等の非正規職員の採用方法や待遇、総数は。

答 秩父市非常勤職員取扱要綱に基づき、臨時職員、パートタイマー、嘱託員の3つの身分に分類。雇用期間は、臨時職員は6か月以内、更新1回。パートタイマーは1年以内、更新2回。嘱託員は1年以内、更新は各要綱の定めにより運用している。採用方法は、原則ハローワークに登録し募集を実施。現在、非正規職員数は、市長室4人、財務部5人、環境部9人、市民部92人、福祉部161人、保健医療部8人、産業観光部6人、地域整備部2人、吉田支所8人、大滝支所17人、荒川支所11人、市立病院61人、教育委員会242人、議会事務局1人、合計627人。週20時間以上かつ1年以上の雇用で、月額賃金8万8千円以上の勤務条件者は、厚生年金、健康保険に加入。条件に合う非正規職員数は304人。

問 委託業者との契約内容、プール損壊における早期対応ができない

ミューズパークプール管理運営

サンライズ秩父

上林 かみはやし

富夫 とみお



問 理由および今後の予定は。

答 運営委託は、27年度から5年間、8081万円でシンコースポーツ株式会社と、利用料金制による指定管理契約を締結、年度ごとに支払いをしている。プール損壊の早期対応ができていない理由は、躯体パネルが割れて内部の骨材流出という開園以来前例のない状況や、調査したところ同様の危険か所も発見され、見積が遅れたため。大規模修繕の場合、概略だが2億円程度になる模様。来年の開園に向け、早急に検討したい。



秩父市役所本庁舎

◎セーフコミュニケーション 他

一般質問

秩父市の医療環境

サンライズ秩父 新井 重一郎



問 三次医療圏、二次医療圏における医師偏在指標とは。

答 医師偏在指標は、今年2月に厚生労働省から公表された指標で、従来の人口10万人当たりの医師数をベースに、数個の要素を加味して算定されたもの。三次医療圏は都道府県単位。全国平均は238・3。埼玉県は178・7で47都道府県中43位。二次医療圏は全国を335に区分けし、市は1市4町からなる秩父医療圏に属する。その偏在指標は114・5で、全国294位、医師少数区域に該当し、埼玉県内10医療圏の最下位となっている。医師偏在是正の目標年の2036年までに、重点的な医師確保対策が行われる。具体的には、県による医師多数地域から少数区域に派遣調整、医学部の地域枠、地元出身者枠の増員など。市としても、指標の結果をもとに医師の派遣を県に要請していく。

ふるさと納税と地方財政

問 納税額、返礼品、今後の方向性は。

答 30年度の市への納税は3億8231万円で埼玉県内では寄付額

一位。ゴルフ用品、カメラ、ウイスキーが上位を占めた。今年6月の法令改正で市内での生産工程の割合が半分に満たない物が返礼品から除かれるため、寄付額が減少する可能性がある。新たな返礼品開発を進めている。

全国学力テスト

問 本年度の学力テストの結果は。小学校国語で全国平均を超えた。

平成31年度(令和元年度)全国学力テスト秩父市の結果

<小学校>							
	秩父市	横瀬町	皆野町	長瀬町	小鹿野町	埼玉県	全国
国語	66	66	69	70	63	64	63.8
算数	63	66	68	72	62	66	66.6
<中学校>							
国語	70	65	77	75	75	73	72.8
数学	55	55	66	56	57	59	59.8
英語	52	50	58	60	53	56	56.0

「埼玉県ホームページ 平成31年度(令和元年度)全国学力・学習状況調査結果」から抜粋

森林を守る森林環境税

サンライズ秩父 笠原 宏平



物件調査業務を実施とのこと。

ファシリティマネジメント

問 FMの進捗状況と実績は。

答 実績としては、高篠、原谷保育所の閉所・解体。旧大滝中学校に、大滝総合支所、大滝公民館、秩父図書館大滝分館を集約。また老朽化して入居者がいない花の木堂ノ前、日野田二瀬の市営住宅の解体。宮地児童館の移転による解体および跡地の売却業務。大滝農産物加工場の解体・借地の返還。今年度の予定は、市営中宮地住宅や旧下郷屋台収蔵庫などの解体。

荒川地域の道路の新設・改良

問 進捗状況は。

答 荒川幹線2号線は、越区内の道路拡幅工事で用地・物件補償の交渉を行っている。上石原2区内の道路側溝工事は2か年計画で実施。4号線は来年2月末までに宮沢橋の仮設工事を実施。6号線は、7月から物件調査業務を実施、順次用地交渉を進める。国道140号は、所管の県土整備事務所が、歩道の整備を進めている。猪鼻区内の大滝トンネル関連工事は、今年度中に地元説明会、用地測量・



熊による被害

一般質問

町会の運営

問 町会に対する市の考えは。

答 大きな役割として期待しているのは、地域の住民同士の協力のことで、生活しやすい地域社会を自主的・自立的に創っていくこと。具体的には、地域の清掃・美化活動や伝統行事、イベント等の交流・親睦行事、自主防犯・防災活動など、さまざまな地域活動を通じて、住みよい町にしていくことを期待している。

問 町会への助成制度は。

答 町会の事務費・事業費等の運営全般に対し、全町会に「まちづくり交付金」を交付している。また、公会堂の修繕費用に対するもの、資源ごみの収集業務や街路灯の電気料金に対するもの、自主防災・防犯組織の活動費用に対する助成制度がある。

令和2年川瀬祭実施

問 来年の夏は、東京オリンピック等の開催があるが、秩父の川瀬祭・花火大会の対策は。

答 来年の夏はオリンピック開催で、全国の警察官・警備員が大会警備のため、東京に招集される。埼玉県警も同様で、秩父警察署か



清流クラブ 高野 宏
たかの ひろし

ら例年のように川瀬祭に警察官の派遣はできないと伝えられている。来年の川瀬祭を例年どおり催行するには、各山車町会と消防団の協力をいただき、自主警備によって運営する方法が最善策と考えているが、交通規制に町会の方や消防団員には権限がないこと、事故やトラブルを招くおそれなど、最低限の警察官の配備が必要である。秩父警察署と早い段階で協議して、対策を検討していく。



来年の川瀬祭対策は

◎社会福祉事業団民営化
◎民生児童委員

ハザードマップ

日本共産党秩父市議団

出浦 章恵
いでしゆい あきえ



問 昨年9月定例会でハザードマップの作成、全戸配布の要望をしたが、先日市報と一緒に配布された。配布に合わせ、市民に伝えたいメッセージは何か。

答 この機会に非常時持出品の準備、食料品や飲料水等の備蓄、家具等の転倒防止対策等の実施をしてもらおうと共に、家族で災害発生時の安否確認方法や集合場所等を話し合ってもらいたい。また、住んでいる地域の危険か所を確認し、いざという時には自らの命は自らが守るという認識を持ち、自らの判断で避難行動がとれるよう活用してもらいたい。

秩父新電力株式会社

問 「ちちぶECOサポータープラン」のA・Bプランの内容は。

答 エコロジー（環境）とエコノミー（経済）の2つのエコの側面から設定した買取サービスプラン。

問 ごみ発電による電力の地産地消などにより、CO2排出係数を従来よりも22%削減、加えて今回のプランA・B100件の契約により、さらに3%削減できる見込みとしているが、どの位達成でき

たのか。見込みが甘いのではない。具体的な数字はまだ把握していない。目標に向けて積極的に推進していく。

問 自治体で始めた新電力に対する電力会社からの圧力などがあると聞く。会社設立を断念した市もあるという。秩父新電力への影響と市長の目指す新電力とは。

答 東電と協定を結び関係を強固にする。市内の水力発電所から新電力会社で買い取る方向を目指している。停電の場合でも地域の中で賄えるような環境をつくる考え。

災害発生時の5段階の警戒レベル

警戒レベル	災害発生情報	災害対策の要請	市民への注意
5	地震発生情報 津波発生情報	大規模な被害が予想される	避難指示が発令される
4	大雨発生情報 暴風発生情報	大規模な被害が予想される	避難指示が発令される
3	大雨発生情報 暴風発生情報	大規模な被害が予想される	避難指示が発令される
2	大雨発生情報 暴風発生情報	大規模な被害が予想される	避難指示が発令される
1	大雨発生情報 暴風発生情報	大規模な被害が予想される	避難指示が発令される



一般質問

市民生活の環境向上にむけて

日本共産党秩父市議員

桜井 均



● リフォーム制度

問 申請期間を変更したが、利用者の声に応えられた結果になったのか。成果の分析は。

答 申請期間を延ばしたことで「申請期間が延びて良かった」との声をいただいた。例年、申請期間を数か月過ぎてからの問い合わせや、2度目の助成についての希望の声があるので、今後も、利用しやすい助成制度に向け検討していく。

問 以前も、商店向けのリフォーム制度を新設したらどうかと質問したが、その後、市としての調査や分析はされてきたのか。

答 県内で店舗リフォーム制度を実施しているのは2自治体ある。市でも、後継者がいないことなどから、老舗店舗が閉店する事例が続いている。既存店舗の客足が増加し、未永く営業していただくことは、地域経済の活性化になると考える。商店街の皆様とともに制度の必要性について十分に検討していく。

● テニスコートの人工芝化

問 荒川総合運動公園のテニス



人工芝化が望まれる羊山テニスコート

答 コートは人工芝となっているが、羊山テニスコートは一部が砂のコートになっている。人工芝のコートにする考えはあるのか。

答 秩父地域の学校総合体育大会では人工芝コートを会場に試合が行われることが多く、人工芝コートに慣れさせたいとすることには同意する。他の体育施設も含め、維持管理、更新に多額な費用負担が生じるため、人工芝を設置している他のテニスコートを有効活用して欲しい。

地域猫活動

公明党

大久保 進



問 地域猫活動の現在の活動団体の内訳、避妊手術実施数、補助金の実績は。また、手術負担金が必要のない「公益財団法人どうぶつ基金」の活用を考えては。

答 県の補助金を受け、モデル地区として、番場町とボランティアが協力して実施。飼い主のいない猫の不妊・去勢手術で繁殖を抑制し、地域猫として適切な管理を行い、住民の理解を得るなど効果を上げることができた。現在、県の補助金を受けている団体はない。不妊・去勢手術補助金の実績は、オス13匹、3万9千円、メス21匹、16万8千円。どうぶつ基金の活用は、協力するどうぶつ病院などの問題もあり、調査研究をしていく。

● ペタンク場代替地

問 旧東高校解体に伴うペタンク場などの代替地の考えは。

答 旧東高校の校舎等の敷地については県との契約期間満了後、更地にして返還することになっている。今後、解体工事が始まると、グラウンド等は工事区域となるため、今年度末でグラウンド使用は終了となる予定。ただし、状況に

● 公共交通がない地域の交通手段

問 高齢者にタクシー券の配布は。来年度「地域公共交通網形成計画」の策定を計画している。地域住民の移動手段の確保を検討する。

より、解体工事に着手するまでは使用可能となる場合もあると思われる。代替地については余剰の用地は保有しておらず、新たに用地の借用・取得は難しい状況。市内に10か所ある多目的グラウンドを有効に利用して欲しい。



地域猫活動



旧東高校でのペタンク大会

一般質問

森林経営管理制度等の創設に伴う制度活用の諸施策



清流クラブ 松澤 まつむね 一雄 かずお

問 新森林経営管理システムにおける森林所有者の状況は。

答 4月1日に運用を開始した林地台帳による森林所有者の人数は6451人、面積は、国有林11890ha、民有林38581ha、民有林のうち私有林15667ha。

問 市の森林整備計画に要する森林担当者の現状、森林担当者としての人材育成、境界査定等の人材確保、受託事業者の状況等は。

答 現体制は、課長、技監他4人に林政アドバイザー1人、地域おこし協力隊2人が在籍。森林境界確定の担い手は、4業者。林業経営者は、県に登録されている秩父地域の事業者が、17社である。経営管理権の再委託を受けるには、県が新たに登録・公表する「意欲と能力のある林業経営者」に登録する必要がある。秩父地域の事業体に登録を促している。

問 秩父地域全体の森林整備を、連携して実施する「森林林業活性化協議会」の進展状況は。

答 秩父地域1市4町で森林環境譲与税を協議会に拠出し、森林集約化推進室を開設。集約化推進員2人を雇用し、森林所有者の意向

調査を進めている。

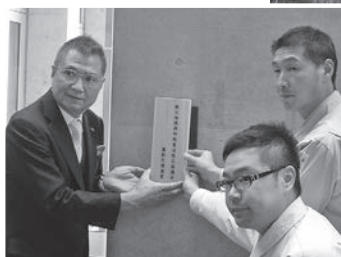
問 森林を持たない都市部との関係。「としまの森」経緯と状況は。

答 7月10日に豊島区と協定を締結、10月19日に森開きを開催予定。豊島区の森林環境譲与税400万を受領し、秩父地域の林業事業体に森林整備を委託。森林整備の結果増加するCO2の吸収量の認証を県から頂き、その権利を豊島区のものとし、都市部の譲与税を秩父地域に還流する。



としまの森

森林集約化推進室開所式



土砂たい積条例の充実を



かなさき まさゆき 金崎 昌之

問 水源地秩父を土砂たい積の適地にさせず、乱開発を防ぐため、事前説明会の義務化を条例に書き込み、住民の声が必要者に届くようにする必要が有ると考えるが。

答 千葉市など他市の状況を参考にして検討したい。

●子どもが増えるまちづくりを

問 兵庫県明石市は、明確な哲学と戦略の下、所得制限をかけない子育て支援等で市民が一丸となり、0〜4歳児の増加が全国5位になったという。市はどうか。

答 市の0〜4歳児人口は、2013年からの5年間で342人減少した。所得制限は、厳しい財政事情の下で、制度の持続性や子どもへの貧困等の解消を図るためには必要だと考える。

●病児・病後児保育の実現を

問 平成19年9月議会で、「目標年度の21年度を待たずに実施できるように、さらに努力する」とした後、定住自立圏の事業となったが一向に進んでいない。ニーズが大きい中、中心市として前に進める

取り組みが求められている。
答 実施に向けて可能性を探っていきたい。

●職員の健康と市民サービス

問 職員の健康が保たれていなければ、十分な市民サービスも提供できないと考える。職員の健康保持・増進の取り組みは。

答 健康診断、ストレスチェック、メンタルヘルス研修、ワークライフバランスの推進等に取り組んでいる。



水辺再生100プランで整備された荒川の対岸、大きく河川敷へとせり出している土砂たい積

一般質問

環境文化都市ちちぶとしての ごみの現状



清流クラブ 黒澤 秀之
くろさわ ひでゆき

問 環境省のホームページに掲載されている全国市町村別一般廃棄物処理実態調査結果によれば、市の生活系ごみと事業系ごみの排出量合計は、埼玉県下市町村排出量平均値を過去10年間下回ったことがないうえ、埼玉県下市町村において、概ねワースト5位を推移している。「豊かなまち、環境文化都市ちちぶ」の実現を標榜している本市として、現状および、今後の取り組みについて、どのように考えているのか。

答 改めて、ここ10年における住民1人1日当たりの排出量を見ると、原因を調べ、何らかの対策を講じる必要性を感じる。循環型社会・低炭素社会の構築に向け、各種施策に積極的に取り組んでいく。

問 全国各地で高齢者に対するごみ出し支援を実施している市町村が増えているが、市の考えは。

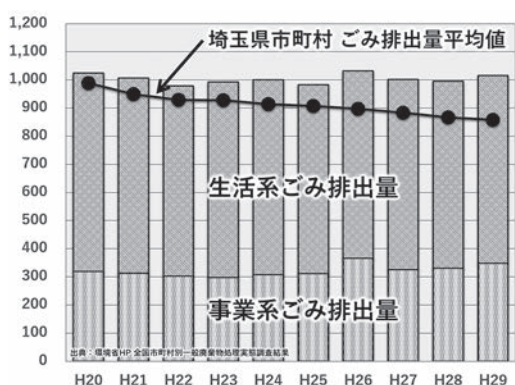
答 行政部局、自治会などの組織も含め、大局的にさまざまな角度から、検討していく必要がある。

●学童保育室、ふれあい学校の現状と今後

問 昨年9月、厚生労働省と文部

科学省の連携のもと「新・放課後子ども総合プラン」の通知が出された。現状と今後の方向性は。

答 現在、国が策定した新・総合プランの趣旨を基に、モデル校5校を選定し、学童保育室とふれあい学校の一体的な取り組みを進めている。今後、モデル校の取り組みを検証する中で、子どもたちが安心して放課後をのびのび過ごせる環境づくりを進め、保育の質や学習支援の更なる充実が図れるよう一体化を継続して推進していく。



秩父市におけるごみ排出量推移 (1人1日あたりg)

◎文化・自然を活用した観光資源化

視覚障がい者への対応



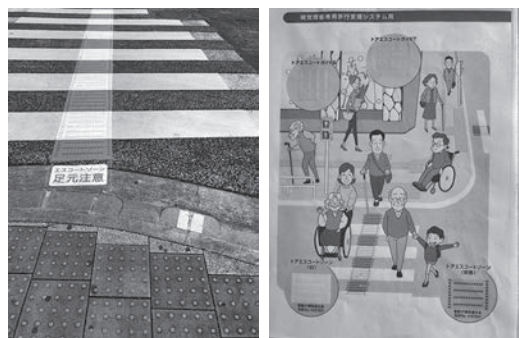
公明党 本橋 貢
もとはし みつぎ

問 都市計画での点字ブロックとエスコートゾーンの整備と誘導チャイム・音声案内の設置状況は。

答 点字ブロックは、中心市街地の道路で、歩道にインターロックキングを施工する路線で、同時に敷設している。幹線51号線は、平成13年から視覚障がい者誘導ブロックの整備を進めている。お花畑通線の未整備区間も、補正予算を上げし、点字ブロックの整備を進める予定。歴史文化伝承館の点字ブロックは、一部点字ブロックに破損、不具合が生じていることから、シート状のものへの張替えも含め、修繕する方向で進める。

問 エスコートゾーンは、視覚障がい者の方が、安全に横断歩道を利用するための大変重要な施設と認識している。幹線51号線では、秩父警察署と協議し、エスコートゾーンの整備に努める。

答 誘導チャイム・音声案内は、市の公共施設では、設置していない。多様なシステムがあり、有効かつ機能的に利用されるよう、さまざまな視点から検討する。



エスコートゾーン

●プログラミング教育
問 プログラミング教育の取り組みと課題。ICT環境と機器の整備状況は。

答 来年度から、小学校でプログラミング教育が必修化される。新たな教科でなく、算数や理科などの学習の一部でプログラミングを体験しながら「プログラミング思考」を育成する。授業を实践する教員の指導力の育成が課題と考える。タブレットや大型テレビなどICT機器は、着実に整備が進み、ハード面の環境整備は来年度で完了する予定。

一般質問

子育て支援で やさしい街づくり

日本共産党秩父市議員 山中山中進



やまなか

すすむ

問 幼保保育料無償化について、国は、少子化対策として、10月に予定される消費税率10%への引き上げによる財源を活用し、国負担分については、社会保障関係費として内閣府に予算計上、地方負担分については消費税の増収分を活用するとしている。費用負担については、地方自治体の負担軽減を配慮しつつ、国と地方で適切な役割分担をすることを基本とし、必要な地方の財源を確保するとある。しかし、給食費については保護者負担となり、以前から公費による負担化を求めてきた。

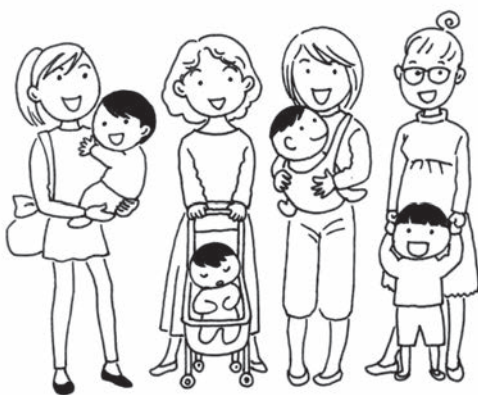
答 高篠・荒川・吉田・大田中学校への補助金となり、普通教室すべてに設置。体育館への冷暖房設備の設置については、避難所になるため大変重要と認識している。

問 前年度特例交付金の使途および体育館に冷暖房設備を設置する考えは。

答 高篠・荒川・吉田・大田中学校への補助金となり、普通教室すべてに設置。体育館への冷暖房設備の設置については、避難所になるため大変重要と認識している。

今までの市独自の制度である、多子世帯軽減の制度はどうなるのか。副食費免除世帯の年収制限を引き上げる考えはないか。また、保育料・副食費の徴収方法はどうか。

答 多子世帯への助成制度は現行通り継続する。当面、副食費免除の年収制限の引き上げは考えていない。保育料の徴収は、現在と同様、認定こども園などは各施設で行い、公立・私立保育所は市で徴収。副食費は実費徴収のため、各園で徴収する。



◎国民健康保険制度
◎高齢者の免許返納、免許返納以外の取り組み

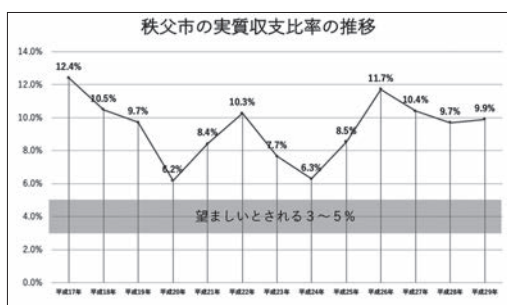
下水道事業

問 下水道料金改定の検討や審議会はどのよう進んでいるか。

答 総務省による「公営企業の経営に当たつての留意事項」では、最低限行うべき経営努力として、全国平均の使用量単価「1か月20立方メートルあたり3千円、1立方メートルに換算すると150円」を国が要請している。また、使用料が低い水準に留まり、汚水処理に関わる経費を一般会計からの繰入等により賄っている自治体は、早急に使用料の適正化に取り組むよう要請されている。市の30年度決算での使用料は、1立方メートル当たり103円で、国が要請する単価に満たない。汚水処理に関わる経費を賄うことが出来ず、使用料収入を汚水処理費で除した経費回収率は68・9%。また汚水処理費を年間有収水量で除した汚水処理原価は、1立方メートルあたり150円で国が要請する単価と同額である。これらの状況を検討した結果、汚水処理に関する経費回収率100%を目指し使用料の目標改定額を1立方メートル当たり150円として、審議会に諮っている。

問 市民からの要望に対して「お金がないのでできない。」という回答が多いようだが、実際は将来に備えて市債の繰上償還や基金積立に積極的に取り組んでいるので、政策的な支出をする余裕があまりない、という理解で良いのか。

答 サービスを抑えているという気持ちは全くない。必要であればいろいろなサービスを今後も展開していく。



実質収支比率は望ましいとされる3~5%より高く推移

◎地域循環共生圏
◎ミューズパークプールの躯体破損の経過と点検状況

きよの 清野和彦



きよの

かずひこ

意見書

9月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書2件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。内容については、次のとおりです。

高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書

1 自動ブレーキやペダルの踏み間違い時の急加速を防ぐ機能など、ドライバーの安全運転を支援する装置を掲載した「安全運転サポート車(サポカーS)や後付けの「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」の普及を一層加速させるとともに、高齢者を対象とした購入支援策を検討すること。

2 高齢運転者による交通事故を減らすため、自動ブレーキなどを備えた「安全運転サポート車(サポカーS)」に限定した免許の創設や、走行できる場所や時間帯などを制限した条件付き運転免許の導入を検討すること。

3 免許を自主返納した高齢者が日々の買い物や通院などに困らないよう、コミュニティバスやデマンド(予約)型乗合タクシーの導入など「地域公共交通ネットワーク

ク」のさらなる充実を図ること。また、地方自治体などが行う、免許の自主返納時における、タクシーや公共交通機関の割引制度などを支援すること。

太陽光発電の適切な導入に向けた制度設計と運用を求める意見書

1 再生可能エネルギー特別措置法に基づく事業計画の認定に当たり、一定規模以上の案件については、地域住民・自治体・自然保護関係の専門家を交えた事前説明を発電事業者が義務付けるとともに、その具体的な手続を事業計画策定ガイドラインに明記するなど、地域の環境保全と地域経済への貢献を明確にするのに住民との関係構築のために必要な取組を行うこと。

2 太陽光発電設備が災害時に斜面崩落を誘発することのないよう、急傾斜地以外の斜面に設置される場合も含め、太陽光発電設備の斜面設置に係る技術基準の見直しを早急に行い、防災上の基準・照り返しなど周辺環境に配慮した環境基準を設定し、環境アセスメントに取り入れること。

3 発電事業終了後に太陽光発電設備の撤去及び適正な処分が確実に行われるよう、発電事業者による廃棄費用の積立ての仕組み、回収された太陽光パネルのリサイクル

ルの仕組みの確立に向けた取組を進めること。



12月定例会の予定

日 程	議 事
11月26日(火)	開会、議案説明
29日(金)	議案に対する質疑
12月5日(木)	文教福祉委員会
6日(金)	総務委員会
9日(月)	まちづくり委員会
11日(水)	一般質問
12日(木)	
13日(金)	
19日(木)	委員長報告、採決、閉会

※各日、午前10時開会予定です。
※議場は、本庁舎の4階です。
※日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合があります。

編集後記

今年はいか月ほどの間に2つの台風が関東地方に襲来し、各地に爪痕を残した。1つは千葉市付近に上陸した台風15号。千葉県に大規模な停電と断水を引き起こした。その復旧が終わらないうちに、2つ目の台風19号が伊豆半島に上陸、首都圏を直撃、関東・東北地方を縦断し、河川の氾濫等により80人以上の死者・行方不明者を出した。台風は、19号にも見られたように南海上の海面水温が30度以上で「急速強化」と呼ばれ、急激な発達を遂げる。日本近海も海水温が27度以上もあり、勢力を保ったまま上陸したため広範囲に大雨を降らせた。地球温暖化が進めば大気中に保持される水蒸気の量が増大し、より強力な台風となる。今こそ温暖化対策を考える時である。

令和元年10月 新井 重一郎 記

編集委員

- 委員長 赤岩 秀文
- 副委員長 金崎 昌之
- 委員 江田 富徹
- 上林 富夫
- 桜井 重均
- 新井 重一郎
- 本橋 貢